

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年7月23日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村MMF（マネー・マネージメント・ファンド）（確定拠出年金向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成26年1月24日から平成27年1月22日まで) 50兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成26年 1月23日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(平成26年6月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村證券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

< 更新後 >

信託報酬の総額は、信託元本の額に、計算日の「信託報酬控除前の運用収益率」に応じて、年10,000分の97.5以内の率(「信託報酬率」といいます。)を乗じて得た額とし、経過日数に応じて日割計上します。

「信託報酬控除前の運用収益率」とは、収益等(繰越利益金を除きます。)の合計額から経費等(信託報酬を除きます。)の合計額を控除した金額を、計算日における元本総額で除して得た率を年率換算したものをいいます。以下同じ。

計算日の「信託報酬控除前の運用収益率」	当該計算日の信託報酬率
年15%超のとき	年0.975%以内の率
年5%超15%以下のとき	運用収益率に100分の6.5を乗じて得た率以内の率

年1.3%超5%以下のとき	年0.325%以内の率
年1.3%以下のとき	運用収益率に100分の25を乗じて得た率以内の率 (但し、下限は零とします。)

上記の信託報酬の総額は、毎月の最終営業日または信託終了のとき信託財産中から支払うものとし、その配分については信託報酬率に応じて次の通りとします(全て元本総額に対する年率です。)

< 信託報酬率 >	< 委託会社 >	< 販売会社 > ^(注)	< 受託会社 >
信託報酬率 < 年0.325% のとき	信託報酬率 × $\frac{11.49}{32.5}$	信託報酬率 × $\frac{18.51}{32.5}$	信託報酬率 × $\frac{2.5}{32.5}$
信託報酬率 年0.325% のとき	(信託報酬率 -) × $\frac{11.49}{30}$	(信託報酬率 -) × $\frac{18.51}{30}$	0.025% ()

(注) 販売会社の配分率には消費税および地方消費税(「消費税等」といいます。)に相当する金額を含みます。

* 税率等が変更された場合、上記とは異なる場合があります。

5 運用状況

以下は平成26年 5月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	32,662,760,183	59.67
特殊債券	日本	6,191,398,854	11.31
社債券	日本	2,069,105,647	3.78
コマーシャルペーパー	日本	8,629,590,525	15.76
現金・預金・その他資産(負債控除後)		5,181,885,823	9.46
合計(純資産総額)		54,734,741,032	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付(2年)第319回	4,270,000,000	100.00	4,270,295,182	100.00	4,270,295,182	0.1	2014/8/15	7.80
2	日本	国債証券	国庫債券 利付(2年)第318回	2,200,000,000	100.00	2,200,061,271	100.00	2,200,061,271	0.1	2014/7/15	4.01
3	日本	国債証券	国庫短期証券 第434回	2,000,000,000	99.99	1,999,997,600	99.99	1,999,997,600		2014/6/2	3.65

4	日本	国債証券	国庫短期証券 第447回	2,000,000,000	99.99	1,999,845,200	99.99	1,999,845,200		2014/7/22	3.65
5	日本	国債証券	国庫短期証券 第449回	2,000,000,000	99.99	1,999,811,140	99.99	1,999,811,140		2014/8/4	3.65
6	日本	国債証券	国庫短期証券 第450回	2,000,000,000	99.98	1,999,790,560	99.98	1,999,790,560		2014/8/11	3.65
7	日本	国債証券	国庫短期証券 第448回	1,950,000,000	99.99	1,949,810,442	99.99	1,949,810,442		2014/7/28	3.56
8	日本	国債証券	国庫短期証券 第444回	1,500,000,000	99.99	1,499,915,160	99.99	1,499,915,160		2014/7/14	2.74
9	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第260回	1,310,750,000	100.07	1,311,756,383	100.07	1,311,756,383	1.6	2014/6/20	2.39
10	日本	国債証券	国庫債券 利付(2年) 第321回	1,300,000,000	100.01	1,300,152,226	100.01	1,300,152,226	0.1	2014/10/15	2.37
11	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年) 第84回	1,256,000,000	100.03	1,256,380,383	100.03	1,256,380,383	0.7	2014/6/20	2.29
12	日本	国債証券	国庫債券 利付(2年) 第322回	1,200,000,000	100.01	1,200,154,177	100.01	1,200,154,177	0.1	2014/11/15	2.19
13	日本	国債証券	国庫短期証券 第416回	1,000,000,000	99.99	999,984,076	99.99	999,984,076		2014/6/10	1.82
14	日本	国債証券	国庫短期証券 第441回	1,000,000,000	99.99	999,974,290	99.99	999,974,290		2014/6/30	1.82
15	日本	国債証券	国庫短期証券 第442回	1,000,000,000	99.99	999,953,561	99.99	999,953,561		2014/7/7	1.82
16	日本	国債証券	国庫債券 利付(2年) 第323回	900,000,000	100.01	900,162,958	100.01	900,162,958	0.1	2014/12/15	1.64
17	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第261回	747,800,000	100.08	748,446,047	100.08	748,446,047	1.8	2014/6/20	1.36
18	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年) 第83回	700,000,000	100.04	700,282,268	100.04	700,282,268	0.9	2014/6/20	1.27
19	日本	コマーシャルペーパー	フォレストコープ	700,000,000		699,919,154		699,919,154			1.27
20	日本	国債証券	国庫債券 利付(2年) 第328回	650,000,000	100.02	650,169,079	100.02	650,169,079	0.1	2015/5/15	1.18
21	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第262回	598,000,000	100.08	598,535,331	100.08	598,535,331	1.9	2014/6/20	1.09
22	日本	特殊債券	農林債券 利付第712回 い号	520,000,000	100.24	521,293,445	100.24	521,293,445	0.9	2014/9/26	0.95
23	日本	国債証券	国庫債券 利付(2年) 第324回	500,000,000	100.01	500,056,435	100.01	500,056,435	0.1	2015/1/15	0.91
24	日本	特殊債券	都市再生債券 政府保証 第22回	490,000,000	100.24	491,183,721	100.24	491,183,721	0.4	2015/3/10	0.89
25	日本	特殊債券	農林債券 利付第711回 い号	470,000,000	100.22	471,036,418	100.22	471,036,418	1.05	2014/8/27	0.86
26	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年) 第85回	450,000,000	100.18	450,848,250	100.18	450,848,250	0.7	2014/9/20	0.82
27	日本	コマーシャルペーパー	ストレイト	450,000,000		449,775,728		449,775,728			0.82

28	日本	特殊債券	日本高速道路 保有・債務返 済機構承継 政府保証第3 36回	414,000,000	100.86	417,569,527	100.86	417,569,527	1.4	2015/1/28	0.76
29	日本	社債券	みずほコーポ レート銀行 第17回特定 社債間限定同 順位特約付	400,000,000	100.12	400,482,801	100.12	400,482,801	0.96	2014/7/25	0.73
30	日本	コマーシャル ペーパー	ストレイト	400,000,000		399,798,457		399,798,457			0.73

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	59.67
特殊債券	11.31
社債券	3.78
コマーシャルペーパー	15.76
合計	90.53

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成26年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第6特定期間	(2004年10月31日)	16,036	16,036	1.0000	1.0000
第7特定期間	(2005年4月30日)	18,245	18,245	1.0000	1.0000
第8特定期間	(2005年10月31日)	17,696	17,696	1.0000	1.0000
第9特定期間	(2006年4月30日)	18,174	18,174	1.0000	1.0000
第10特定期間	(2006年10月31日)	19,124	19,124	1.0000	1.0000
第11特定期間	(2007年4月30日)	20,568	20,568	1.0000	1.0000
第12特定期間	(2007年10月31日)	21,351	21,351	1.0000	1.0000
第13特定期間	(2008年4月30日)	23,997	23,997	1.0000	1.0000
第14特定期間	(2008年10月31日)	24,099	24,099	1.0000	1.0000
第15特定期間	(2009年4月30日)	27,446	27,446	1.0000	1.0000
第16特定期間	(2009年10月31日)	28,344	28,345	1.0000	1.0000

第17特定期間	(2010年 4月30日)	30,127	30,127	1.0000	1.0000
第18特定期間	(2010年10月31日)	31,940	31,940	1.0000	1.0000
第19特定期間	(2011年 4月30日)	35,526	35,526	1.0000	1.0000
第20特定期間	(2011年10月31日)	38,804	38,804	1.0000	1.0000
第21特定期間	(2012年 4月30日)	41,396	41,396	1.0000	1.0000
第22特定期間	(2012年10月31日)	42,690	42,690	1.0000	1.0000
第23特定期間	(2013年 4月30日)	46,007	46,007	1.0000	1.0000
第24特定期間	(2013年10月31日)	49,381	49,381	1.0000	1.0000
第25特定期間	(2014年 4月30日)	54,124	54,124	1.0000	1.0000
	2013年 5月末日	46,180		1.0000	
	6月末日	47,902		1.0000	
	7月末日	48,429		1.0000	
	8月末日	48,875		1.0000	
	9月末日	49,048		1.0000	
	10月末日	49,381		1.0000	
	11月末日	50,408		1.0000	
	12月末日	52,884		1.0000	
	2014年 1月末日	52,927		1.0000	
	2月末日	53,192		1.0000	
	3月末日	53,970		1.0000	
	4月末日	54,124		1.0000	
	5月末日	54,734		1.0000	

分配の推移

	計算期間	1口当たりの分配金
第6特定期間	2004年 5月 1日 ~ 2004年10月31日	0.0000727円
第7特定期間	2004年11月 1日 ~ 2005年 4月30日	0.0000729円
第8特定期間	2005年 5月 1日 ~ 2005年10月31日	0.0000471円
第9特定期間	2005年11月 1日 ~ 2006年 4月30日	0.0000825円
第10特定期間	2006年 5月 1日 ~ 2006年10月31日	0.0009609円
第11特定期間	2006年11月 1日 ~ 2007年 4月30日	0.0017067円
第12特定期間	2007年 5月 1日 ~ 2007年10月31日	0.0023911円
第13特定期間	2007年11月 1日 ~ 2008年 4月30日	0.0025058円
第14特定期間	2008年 5月 1日 ~ 2008年10月31日	0.0024705円
第15特定期間	2008年11月 1日 ~ 2009年 4月30日	0.0019095円
第16特定期間	2009年 5月 1日 ~ 2009年10月31日	0.0008533円
第17特定期間	2009年11月 1日 ~ 2010年 4月30日	0.0005922円
第18特定期間	2010年 5月 1日 ~ 2010年10月31日	0.0005139円
第19特定期間	2010年11月 1日 ~ 2011年 4月30日	0.0004819円
第20特定期間	2011年 5月 1日 ~ 2011年10月31日	0.0005278円

第21特定期間	2011年11月 1日～2012年 4月30日	0.0004953円
第22特定期間	2012年 5月 1日～2012年10月31日	0.0004478円
第23特定期間	2012年11月 1日～2013年 4月30日	0.0003997円
第24特定期間	2013年 5月 1日～2013年10月31日	0.0003682円
第25特定期間	2013年11月 1日～2014年 4月30日	0.0003222円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

	計算期間	収益率
第6特定期間	2004年 5月 1日～2004年10月31日	0.01%
第7特定期間	2004年11月 1日～2005年 4月30日	0.01%
第8特定期間	2005年 5月 1日～2005年10月31日	0.00%
第9特定期間	2005年11月 1日～2006年 4月30日	0.01%
第10特定期間	2006年 5月 1日～2006年10月31日	0.10%
第11特定期間	2006年11月 1日～2007年 4月30日	0.17%
第12特定期間	2007年 5月 1日～2007年10月31日	0.24%
第13特定期間	2007年11月 1日～2008年 4月30日	0.25%
第14特定期間	2008年 5月 1日～2008年10月31日	0.25%
第15特定期間	2008年11月 1日～2009年 4月30日	0.19%
第16特定期間	2009年 5月 1日～2009年10月31日	0.09%
第17特定期間	2009年11月 1日～2010年 4月30日	0.06%
第18特定期間	2010年 5月 1日～2010年10月31日	0.05%
第19特定期間	2010年11月 1日～2011年 4月30日	0.05%
第20特定期間	2011年 5月 1日～2011年10月31日	0.05%
第21特定期間	2011年11月 1日～2012年 4月30日	0.05%
第22特定期間	2012年 5月 1日～2012年10月31日	0.04%
第23特定期間	2012年11月 1日～2013年 4月30日	0.04%
第24特定期間	2013年 5月 1日～2013年10月31日	0.04%
第25特定期間	2013年11月 1日～2014年 4月30日	0.03%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出してあります。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下3桁目を四捨五入し、小数点以下2桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6特定期間	2004年 5月 1日～2004年10月31日	3,124,031,825	669,332,086	16,036,182,002
第7特定期間	2004年11月 1日～2005年 4月30日	2,951,721,793	742,610,443	18,245,293,352
第8特定期間	2005年 5月 1日～2005年10月31日	3,637,376,873	4,186,363,984	17,696,306,241

第9特定期間	2005年11月 1日～2006年 4月30日	2,732,045,807	2,253,809,390	18,174,542,658
第10特定期間	2006年 5月 1日～2006年10月31日	2,764,585,111	1,814,476,703	19,124,651,066
第11特定期間	2006年11月 1日～2007年 4月30日	3,826,234,871	2,382,711,223	20,568,174,714
第12特定期間	2007年 5月 1日～2007年10月31日	3,664,243,862	2,881,053,157	21,351,365,419
第13特定期間	2007年11月 1日～2008年 4月30日	5,145,527,949	2,499,552,135	23,997,341,233
第14特定期間	2008年 5月 1日～2008年10月31日	5,605,713,758	5,503,615,291	24,099,439,700
第15特定期間	2008年11月 1日～2009年 4月30日	5,597,825,533	2,251,000,840	27,446,264,393
第16特定期間	2009年 5月 1日～2009年10月31日	4,262,328,773	3,363,699,969	28,344,893,197
第17特定期間	2009年11月 1日～2010年 4月30日	4,916,413,827	3,133,938,932	30,127,368,092
第18特定期間	2010年 5月 1日～2010年10月31日	5,222,251,441	3,408,795,603	31,940,823,930
第19特定期間	2010年11月 1日～2011年 4月30日	7,801,788,430	4,216,518,394	35,526,093,966
第20特定期間	2011年 5月 1日～2011年10月31日	7,206,881,112	3,928,820,208	38,804,154,870
第21特定期間	2011年11月 1日～2012年 4月30日	6,510,090,368	3,918,199,163	41,396,046,075
第22特定期間	2012年 5月 1日～2012年10月31日	5,839,222,657	4,545,165,119	42,690,103,613
第23特定期間	2012年11月 1日～2013年 4月30日	11,769,367,090	8,452,324,794	46,007,145,909
第24特定期間	2013年 5月 1日～2013年10月31日	16,103,674,322	12,729,457,435	49,381,362,796
第25特定期間	2013年11月 1日～2014年 4月30日	14,984,837,851	10,241,669,928	54,124,530,719

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

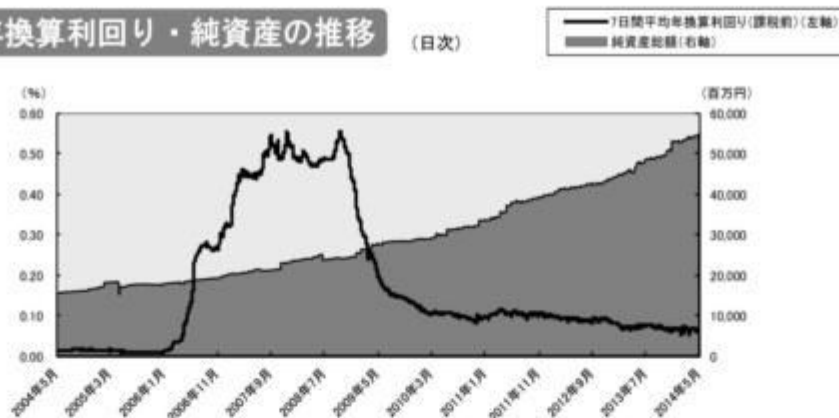
参考情報

< 更新後 >

運用実績 (2014年5月31日現在)

7日間平均年換算利回り・純資産の推移

(日次)



主要な資産の状況

銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	国庫債券 利付(2年)第319回	国債証券	7.8
2	国庫債券 利付(2年)第318回	国債証券	4.0
3	国庫短期証券 第434回	国債証券	3.7
4	国庫短期証券 第447回	国債証券	3.7
5	国庫短期証券 第449回	国債証券	3.7
6	国庫短期証券 第450回	国債証券	3.7
7	国庫短期証券 第448回	国債証券	3.6
8	国庫短期証券 第444回	国債証券	2.7
9	国庫債券 利付(10年)第260回	国債証券	2.4
10	国庫債券 利付(2年)第321回	国債証券	2.4

資産別投資比率

資産の種類	投資比率 (%)
国債証券	59.7
特殊債券	11.3
社債券	3.8
コマーシャルペーパー	15.8
現金・預金・その他資産(負債控除後)	9.5

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

野村MMF(マネー・マネージメント・ファンド)(確定拠出年金向け)

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成25年11月1日から平成26年4月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (平成25年10月31日現在)	当期 (平成26年 4月30日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	864,939	361,217
コール・ローン	4,059,000,000	4,403,000,000
国債証券	30,633,528,340	27,638,776,744
特殊債券	3,426,979,891	6,189,289,000
社債券	1,106,416,483	1,569,247,003
コマーシャル・ペーパー	8,433,745,032	8,477,663,605
現先取引勘定	3,399,435,317	1,399,818,000
未収利息	16,298,689	26,318,635
前払費用	5,166,991	17,308,951
その他未収収益	273	14,295
借入有価証券担保金	99,748,438	4,702,822,928
流動資産合計	51,181,184,393	54,424,620,378
資産合計	51,181,184,393	54,424,620,378
負債の部		
流動負債		
未払金	1,799,687,373	299,950,064
未払収益分配金	98,762	102,836
未払受託者報酬	2,503	2,610
未払委託者報酬	30,034	31,347
その他未払費用	169	1,447
流動負債合計	1,799,818,841	300,088,304
負債合計	1,799,818,841	300,088,304
純資産の部		
元本等		
元本	49,381,362,796	54,124,530,719
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,756	1,355
元本等合計	49,381,365,552	54,124,532,074
純資産合計	49,381,365,552	54,124,532,074
負債純資産合計	51,181,184,393	54,424,620,378

(2) 損益及び剰余金計算書

	前期		当期	
	自	平成25年 5月 1日 平成25年10月31日	自	平成25年11月 1日 平成26年 4月30日
営業収益				
受取利息		61,833,397		80,921,177
有価証券売買等損益		38,450,752		59,379,322
その他収益		123,186		1,033,238
営業収益合計		23,505,831		22,575,093
営業費用				
受託者報酬		450,112		430,327
委託者報酬		5,416,120		5,177,544
その他費用		37,312		139,408
営業費用合計		5,903,544		5,747,279
営業利益又は営業損失（ ）		17,602,287		16,827,814
経常利益又は経常損失（ ）		17,602,287		16,827,814
当期純利益又は当期純損失（ ）		17,602,287		16,827,814
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		-		-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		4,157		2,756
剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		17,603,688		16,829,215
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,756		1,355

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p>
2. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
4. その他	<p>現先取引 現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日)の規定によっております。</p> <p>計算期間 当該財務諸表の特定期間は、平成25年11月 1日から平成26年 4月30日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成25年10月31日現在	当期 平成26年 4月30日現在
---------------------	---------------------

1. 借入有価証券担保金は現金担保付債券貸借取引に係る担保金であります。	1. 借入有価証券担保金は現金担保付債券貸借取引に係る担保金であります。
2. 特定期間の末日における受益権の総数 49,381,362,796口	2. 特定期間の末日における受益権の総数 54,124,530,719口
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0000円 (10,000口当たり純資産額) (10,000円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0000円 (10,000口当たり純資産額) (10,000円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成25年 5月 1日 至 平成25年10月31日	当期 自 平成25年11月 1日 至 平成26年 4月30日
1. 分配金の計算過程 特定期間における純資産額の元本超過額17,606,444円を分配対象収益として、17,603,688円を分配金額としております。	1. 分配金の計算過程 特定期間における純資産額の元本超過額16,830,570円を分配対象収益として、16,829,215円を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成25年 5月 1日 至 平成25年10月31日	当期 自 平成25年11月 1日 至 平成26年 4月30日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成25年10月31日現在	当期 平成26年 4月30日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 国債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コマーシャル・ペーパー （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成25年 5月 1日 至 平成25年10月31日	当期 自 平成25年11月 1日 至 平成26年 4月30日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 平成25年 5月 1日 至 平成25年10月31日	当期 自 平成25年11月 1日 至 平成26年 4月30日
期首元本額	46,007,145,909円	49,381,362,796円
期中追加設定元本額	16,103,674,322円	14,984,837,851円
期中一部解約元本額	12,729,457,435円	10,241,669,928円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成25年 5月 1日 至 平成25年10月31日	当期 自 平成25年11月 1日 至 平成26年 4月30日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	64,879	163,526
特殊債券	99,289	170,523
社債券	36,000	34,830
コマーシャル・ペーパー	0	0
合計	200,168	368,879

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 4月30日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 4月30日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	国庫債券 利付（２年）第３１６回	2,300,000,000	2,300,016,510	
		国庫債券 利付（２年）第３１８回	2,200,000,000	2,200,104,454	

国庫債券 利付(2年)第319回	1,370,000,000	1,370,080,352	
国庫債券 利付(2年)第320回	300,000,000	300,024,070	
国庫債券 利付(2年)第321回	700,000,000	700,063,107	
国庫債券 利付(2年)第322回	1,200,000,000	1,200,182,573	
国庫債券 利付(2年)第323回	900,000,000	900,188,502	
国庫債券 利付(2年)第324回	500,000,000	500,064,030	
国庫債券 利付(2年)第326回	300,000,000	300,111,168	
国庫債券 利付(2年)第327回	200,000,000	200,045,920	
国庫債券 利付(5年)第83回	200,000,000	200,221,926	
国庫債券 利付(5年)第84回	1,056,000,000	1,056,862,128	
国庫債券 利付(5年)第85回	450,000,000	451,084,966	
国庫債券 利付(5年)第86回	218,000,000	218,452,376	
国庫債券 利付(10年)第260回	1,010,750,000	1,012,812,891	
国庫債券 利付(10年)第261回	397,800,000	398,710,034	
国庫債券 利付(10年)第262回	469,800,000	470,942,429	
国庫債券 利付(10年)第263回	219,900,000	221,200,854	
国庫債券 利付(10年)第264回	100,000,000	100,546,164	
国庫債券 利付(10年)第266回	200,000,000	201,659,896	
国庫債券 利付(10年)第268回	200,000,000	202,512,660	
国庫債券 利付(20年)第26回	279,000,000	283,824,616	
国庫短期証券 第428回	1,800,000,000	1,799,983,790	
国庫短期証券 第430回	2,100,000,000	2,099,959,808	
国庫短期証券 第433回	1,500,000,000	1,499,946,600	
国庫短期証券 第441回	1,000,000,000	999,947,320	
国庫短期証券 第442回	1,000,000,000	999,913,912	
国庫短期証券 第444回	1,500,000,000	1,499,854,555	
国庫短期証券 第447回	2,000,000,000	1,999,751,270	
国庫短期証券 第448回	1,950,000,000	1,949,707,863	
小計	27,621,250,000	27,638,776,744	
合計		27,638,776,744	

特殊債券	日本円	日本政策投資銀行債券 政府保証第8回	37,000,000	37,199,280
		道路債券 政府保証第332回	50,000,000	50,283,332
		道路債券 政府保証第333回	100,000,000	100,728,672
		道路債券 政府保証第335回	100,000,000	100,839,000
		日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第336回	414,000,000	418,028,544
		日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第338回	209,000,000	211,644,304
		公営企業債券 政府保証第839回	407,000,000	407,380,361
		公営企業債券 政府保証第841回	88,000,000	88,342,637
		公営企業債券 政府保証第842回	80,000,000	80,420,198
		公営企業債券 政府保証第845回	100,000,000	100,804,871
		公営企業債券 政府保証第846回	112,000,000	112,920,479
		公営企業債券 政府保証第847回	100,000,000	100,960,052
		公営企業債券 政府保証第848回	270,000,000	272,666,148
		公営企業債券 政府保証第849回	50,000,000	50,615,032
		首都高速道路債券 政府保証第191回	111,000,000	111,451,890
		首都高速道路債券 政府保証第195回	76,000,000	76,727,900
		首都高速道路債券 政府保証第197回	100,000,000	101,256,526
		阪神高速道路債券 政府保証第138回	100,000,000	100,240,892
		阪神高速道路債券 政府保証第144回	160,000,000	161,927,899
		阪神高速道路債券 政府保証第145回	230,000,000	232,907,027
		中小企業債券 政府保証第182回	40,000,000	40,223,232
		都市再生債券 政府保証第22回	290,000,000	290,775,996
		民間都市開発推進機構 政府保証第15回	54,000,000	54,517,243
		預金保険機構債券 政府保証第181回	100,000,000	100,188,870
		国民生活債券 政府保証第14回	69,000,000	69,359,858
		国民生活債券 政府保証第15回	60,000,000	60,736,108
		商工債券 利付第708回い号	70,000,000	70,050,730
商工債券 利付第709回い号	60,000,000	60,101,430		

		商工債券 利付第711回い号	60,000,000	60,169,706
		農林債券 利付第708回い号	290,000,000	290,202,074
		農林債券 利付第709回い号	110,000,000	110,172,302
		農林債券 利付第710回い号	50,000,000	50,098,886
		農林債券 利付第711回い号	470,000,000	471,405,566
		農林債券 利付第712回い号	520,000,000	521,635,933
		農林債券 利付第713回い号	100,000,000	100,332,452
		農林債券 利付第716回い号	50,000,000	50,232,008
		農林債券 利付第717回い号	120,000,000	120,623,328
		農林債券 利付第718回い号	150,000,000	150,794,804
		しんきん中金債券 利付第234回	50,000,000	50,034,376
		しんきん中金債券 利付第237回	50,000,000	50,142,002
		商工債券 利付(1年)第39回	100,000,000	100,000,000
		商工債券 利付(1年)第41回	100,000,000	100,000,000
		商工債券 利付(1年)第42回	200,000,000	200,000,000
		商工債券 利付(3年)第144回	100,000,000	100,147,052
	小計		6,157,000,000	6,189,289,000
	合計			6,189,289,000
社債券	日本円	日本たばこ産業 第5回	200,000,000	200,177,792
		みずほコーポレート銀行 第16回 特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,196,407
		みずほコーポレート銀行 第17回 特定社債間限定同順位特約付	400,000,000	400,759,848
		みずほコーポレート銀行 第18回 特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,320,648
		トヨタファイナンス 第40回社債 間限定同等特約付	300,000,000	300,542,520
		三菱UFJリース 第18回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	100,011,200
		三菱UFJリース 第20回社債間 限定同順位特約付	200,000,000	200,201,164
		小田急電鉄 第57回社債間限定同 順位特約付	11,000,000	11,005,665
		東邦瓦斯 第35回社債間限定同順 位特約付	56,000,000	56,031,759
	小計		1,567,000,000	1,569,247,003
	合計			1,569,247,003
コマーシャル・	日本円	フォレストコープ	229,000,000	228,969,069

ペーパー

フォレストコープ	400,000,000	399,956,782	
フォレストコープ	200,000,000	199,944,125	
ストレイト	300,000,000	299,947,424	
ストレイト	450,000,000	449,852,112	
ストレイト	400,000,000	399,800,647	
ネクサスF	300,000,000	299,974,259	
みずほ証券	100,000,000	99,996,094	
みずほ証券	100,000,000	99,994,183	
みずほ証券	100,000,000	99,992,272	
みずほ証券	200,000,000	199,980,780	
みずほ証券	100,000,000	99,988,446	
みずほ証券	100,000,000	99,986,532	
みずほ証券	100,000,000	99,984,617	
みずほ証券	100,000,000	99,982,704	
みずほ証券	100,000,000	99,976,395	
みずほ証券	100,000,000	99,975,822	
みずほ証券	100,000,000	99,967,856	
みずほ証券	100,000,000	99,967,226	
みずほ証券	100,000,000	99,964,403	
三井住友F & L	100,000,000	99,999,665	
三井住友F & L	100,000,000	99,997,481	
三井住友F & L	100,000,000	99,995,609	
三井住友F & L	100,000,000	99,993,425	
三井住友F & L	100,000,000	99,991,553	
三井住友F & L	200,000,000	199,978,114	
三井住友F & L	100,000,000	99,987,497	
三井住友F & L	100,000,000	99,986,873	
三井住友F & L	100,000,000	99,984,689	
三井住友F & L	100,000,000	99,983,129	
三井住友F & L	100,000,000	99,982,505	
三井住友F & L	100,000,000	99,980,945	
三井住友F & L	100,000,000	99,978,136	
三井住友F & L	100,000,000	99,976,794	
三井住友F & L	200,000,000	199,959,014	
三井住友F & L	200,000,000	199,949,376	
三井住友F & L	100,000,000	99,970,775	

	三井住友信託銀行	100,000,000	99,999,651	
	三井住友信託銀行	100,000,000	99,997,565	
	三井住友信託銀行	100,000,000	99,995,778	
	三井住友信託銀行	100,000,000	99,993,692	
	三井住友信託銀行	100,000,000	99,991,606	
	三井住友信託銀行	100,000,000	99,989,520	
	三井住友信託銀行	100,000,000	99,987,434	
	三井住友信託銀行	100,000,000	99,985,347	
	三井住友信託銀行	100,000,000	99,983,262	
	三井住友信託銀行	100,000,000	99,981,176	
	三井住友信託銀行	100,000,000	99,979,090	
	三井住友信託銀行	100,000,000	99,977,004	
	三井住友信託銀行	100,000,000	99,974,918	
	三井住友信託銀行	100,000,000	99,999,715	
	三井住友信託銀行	100,000,000	99,997,965	
	三井住友信託銀行	100,000,000	99,997,720	
	三菱UFJリース	200,000,000	199,999,383	
	三菱UFJリース	200,000,000	199,995,246	
	三菱UFJリース	200,000,000	199,991,109	
	三菱UFJリース	200,000,000	199,986,972	
	三菱UFJリース	200,000,000	199,982,835	
	三菱UFJリース	200,000,000	199,979,289	
	小計	8,479,000,000	8,477,663,605	
	合計		8,477,663,605	
	合計		43,874,976,352	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

平成26年 5月31日現在

資産総額	57,554,014,749円
負債総額	2,819,273,717円
純資産総額(-)	54,734,741,032円
発行済口数	54,734,738,543口
1口当たり純資産額(/)	1.0000円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

平成26年6月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

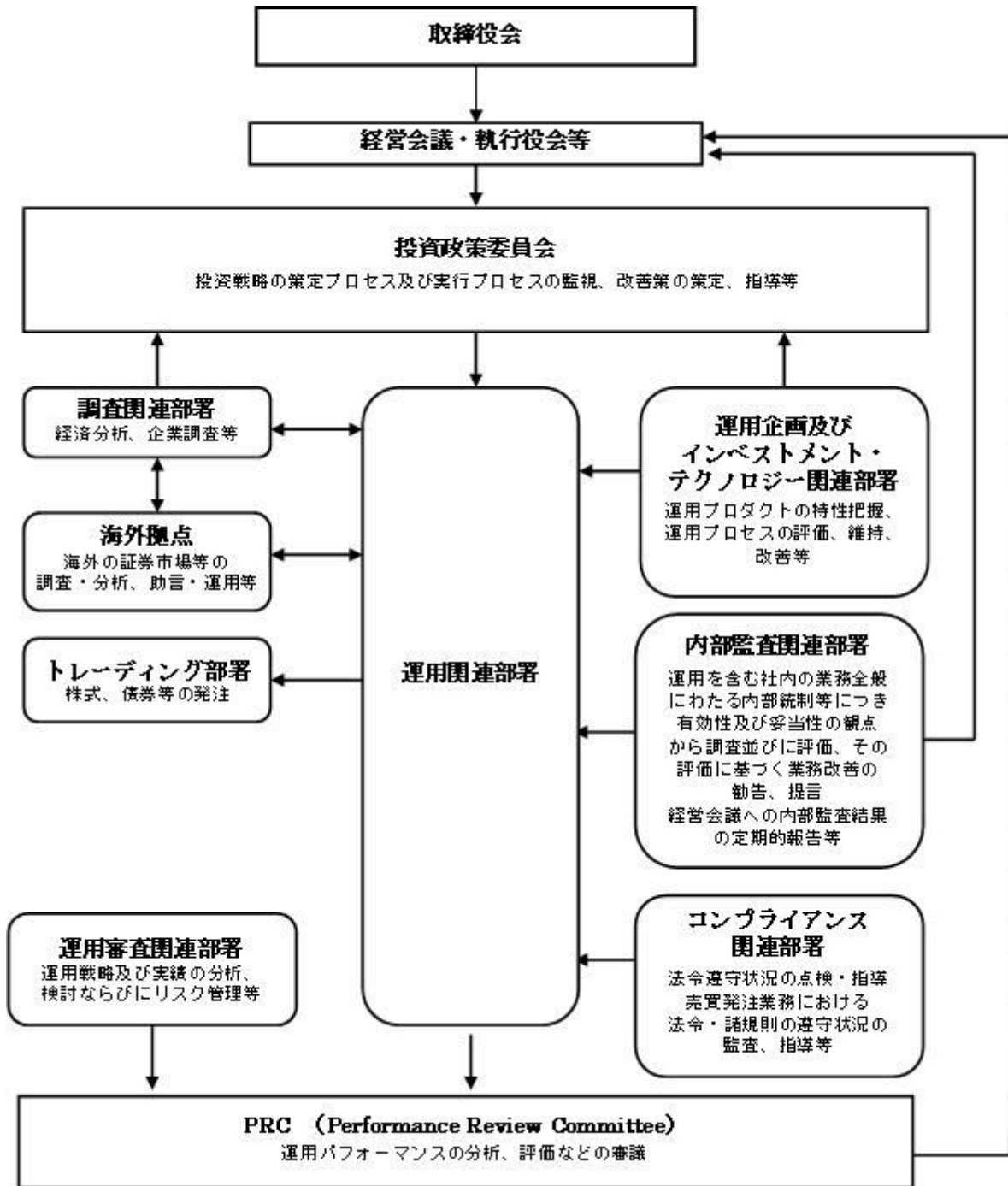
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成26年5月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	812	13,895,732
単位型株式投資信託	44	234,703
追加型公社債投資信託	18	6,143,470
単位型公社債投資信託	37	445,590
合計	911	20,719,495

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		333	247
金銭の信託		51,061	51,758
有価証券		4,500	11,800
前払金		-	0
前払費用		29	28
未収入金		271	287
未収委託者報酬		8,651	10,741
未収収益		4,224	5,999
繰延税金資産		1,504	2,010
その他		12	159
貸倒引当金		6	8

流動資産計			70,582		83,026
固定資産					
有形固定資産			1,470		1,508
建物	2	485		442	
器具備品	2	985		1,065	
無形固定資産			8,458		8,249
ソフトウェア		8,457		8,248	
電話加入権		1		1	
その他		0		0	
投資その他の資産			21,443		22,052
投資有価証券		9,061		11,747	
関係会社株式		12,092		9,609	
従業員長期貸付金		29		35	
長期差入保証金		55		50	
長期前払費用		19		80	
前払年金費用		-		347	
その他		184		181	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			31,373		31,810
資産合計			101,956		114,837

区分	注記 番号	前事業年度 (平成25年 3月31日)		当事業年度 (平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金			3,000		-
関係会社短期借入金			2,000		-
預り金			102		106
未払金	1		6,481		9,720
未払収益分配金		3		2	
未払償還金		42		33	
未払手数料		3,764		4,493	
その他未払金		2,671		5,191	
未払費用	1		6,979		8,420
未払法人税等			763		1,960
賞与引当金			3,109		3,984
流動負債計			22,436		24,191
固定負債					
退職給付引当金			813		-
時効後支払損引当金			495		505
繰延税金負債			1,640		3,211
固定負債計			2,948		3,716
負債合計			25,385		27,907
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			71,942		80,249
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			11,729		11,729
			43,032		51,339

利益準備金		685	685
その他利益剰余金		42,347	50,654
別途積立金		24,606	24,606
繰越利益剰余金		17,740	26,048
評価・換算差額等		4,628	6,679
その他有価証券評価差額金		4,659	6,679
繰延ヘッジ損益		30	-
純資産合計		76,570	86,929
負債・純資産合計		101,956	114,837

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		74,067	87,258
運用受託報酬		17,516	24,589
その他営業収益		163	188
営業収益計		91,747	112,036
営業費用			
支払手数料		37,925	44,194
広告宣伝費		768	793
公告費		0	0
受益証券発行費		5	6
調査費		16,591	20,794
調査費		1,138	1,250
委託調査費		15,453	19,544
委託計算費		903	941
営業雑経費		2,616	2,926
通信費		199	188
印刷費		1,057	948
協会費		76	76
諸経費		1,282	1,712
営業費用計		58,810	69,656
一般管理費			
給料		10,039	11,091
役員報酬	2	229	292
給料・手当		6,696	6,823
賞与		3,114	3,975
交際費		122	131
旅費交通費		446	454
租税公課		289	387
不動産賃借料		1,242	1,212
退職給付費用		1,067	1,069
固定資産減価償却費		4,106	3,518
諸経費		6,273	6,596
一般管理費計		23,589	24,460

営業利益			9,347		17,919
------	--	--	-------	--	--------

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,002		3,680	
収益分配金		0		0	
受取利息		2		3	
金銭の信託運用益		1,016		379	
為替差益		43		-	
その他		331		336	
営業外収益計			4,396		4,400
営業外費用					
支払利息	1	56		11	
時効後支払損引当金繰入額		9		24	
その他		78		132	
営業外費用計			145		169
経常利益			13,598		22,151
特別利益					
投資有価証券等売却益		59		-	
株式報酬受入益		160		203	
固定資産売却益		10		-	
特別利益計			230		203
特別損失					
投資有価証券売却損		60		-	
投資有価証券償還損		-		51	
投資有価証券評価損		9		2	
関係会社株式評価損		2,916		2,491	
固定資産除却損	3	118		17	
特別損失計			3,105		2,562
税引前当期純利益			10,723		19,792
法人税、住民税及び事業税			3,765		7,608
法人税等調整額			446		90
当期純利益			6,510		12,273

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		

	資本金	資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	株 主 資 本 合 計
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	14,320	39,611	68,521
当期変動額								
剰余金の配当						3,090	3,090	3,090
当期純利益						6,510	6,510	6,510
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,420	3,420	3,420
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,693	12	2,705	71,227
当期変動額				
剰余金の配当				3,090
当期純利益				6,510
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	1,965	43	1,922	1,922
当期変動額合計	1,965	43	1,922	5,342
当期末残高	4,659	30	4,628	76,570

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
当期変動額								
剰余金の配当						3,966	3,966	3,966
当期純利益						12,273	12,273	12,273

株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,307	8,307	8,307
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
当期変動額				
剰余金の配当				3,966
当期純利益				12,273
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	2,020	30	2,051	2,051
当期変動額合計	2,020	30	2,051	10,358
当期末残高	6,679	-	6,679	86,929

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっており ます。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェア については社内における利用可能期間に基づく定額法によっており ます。

4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
5．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。
6．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[未適用の会計基準等]

<p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）</p> <p>(1) 概要 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。</p> <p>(2) 適用予定日 退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。 なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありです。</p>

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 2,368百万円	未払金 4,601百万円
未払費用 1,584	未払費用 1,607
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 518百万円	建物 565百万円
器具備品 2,524	器具備品 2,849
合計 3,043	合計 3,414

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 2,922百万円	受取配当金 3,568百万円
支払利息 44	支払利息 5
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 5百万円	建物 -百万円
器具備品 23	器具備品 6
ソフトウェア 89	ソフトウェア 11
ア	ア
合計 118	合計 17

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,090百万円
1株当たり配当額	600円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

金融商品関係

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行

うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	333	333	-
(2)金銭の信託	51,061	51,061	-
(3)未収委託者報酬	8,651	8,651	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	12,678	12,678	-
(5)関係会社株式	3,064	104,822	101,758
資産計	75,789	177,548	101,758
(6)短期借入金	3,000	3,000	-
(7)関係会社短期借入金	2,000	2,000	-
(8)未払金	6,481	6,481	-
未払収益分配金	3	3	-
未払償還金	42	42	-
未払手数料	3,764	3,764	-
その他未払金	2,671	2,671	-
(9)未払費用	6,979	6,979	-
(10)未払法人税等	763	763	-
負債計	19,224	19,224	-
(11)デリバティブ取引(*)			

ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-
デリバティブ取引計	3	3	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 短期借入金、(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券883百万円、関係会社株式9,028百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,916百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	333	-	-	-
金銭の信託	51,061	-	-	-
未収委託者報酬	8,651	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	4,500	-	-	-
合計	64,547	-	-	-

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金銭信託を通じ保有しております。特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	247	247	-
(2)金銭の信託	51,758	51,758	-
(3)未収委託者報酬	10,741	10,741	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	22,467	22,467	-
(5)関係会社株式	3,064	141,441	138,377
資産計	88,278	226,656	138,377
(6)未払金	9,720	9,720	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	33	33	-
未払手数料	4,493	4,493	-
その他未払金	5,191	5,191	-
(7)未払費用	8,420	8,420	-
(8)未払法人税等	1,960	1,960	-
負債計	20,100	20,100	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によってます。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,080百万円、関係会社株式6,545百万円）は、市場価

格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,494百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	247	-	-	-
金銭の信託	51,758	-	-	-
未収委託者報酬	10,741	-	-	-
有価証券	11,800	-	-	-
合計	74,547	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	104,822	101,758
合計	3,064	104,822	101,758

4．その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,534	282	7,251
小計	7,534	282	7,251
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	644	645	0
譲渡性預金	4,500	4,500	-

小計	5,144	5,145	0
合計	12,678	5,427	7,250

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は30百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	21	6	-
投資信託	708	-	60
合計	730	6	60

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	141,441	138,377
合計	3,064	141,441	138,377

4．その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,667	282	10,384
小計	10,667	282	10,384
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	11,800	11,800	-
小計	11,800	11,800	-
合計	22,467	12,082	10,384

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
投資信託	761	-	51
合計	761	-	51

(注) 投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

退職給付関係

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)	
イ. 退職給付債務	15,209百万円
ロ. 年金資産	12,456
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,752
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,471
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	532
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	813
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	813
3. 退職給付費用に関する事項(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	
イ. 勤務費用	608百万円
ロ. 利息費用	251
ハ. 期待運用収益	237
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	304
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	885
チ. その他(注)	170
計	1,055
(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,209 百万円
勤務費用	750
利息費用	228
数理計算上の差異の発生額	25
退職給付の支払額	494
その他	11
退職給付債務の期末残高	15,680

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	12,456 百万円
期待運用収益	311
数理計算上の差異の発生額	428
事業主からの拠出額	2,065
退職給付の支払額	475
年金資産の期末残高	14,786

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,485 百万円
年金資産	14,786
	1,301
非積立型制度の退職給付債務	2,194
未積立退職給付債務	893
未認識数理計算上の差異	1,733
未認識過去勤務費用	492
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347
前払年金費用	347
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	750 百万円
利息費用	228
期待運用収益	311
数理計算上の差異の費用処理額	284
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	12
確定給付制度に係る退職給付費用	899

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	30%
株式	18%
受益証券等	14%
生保一般勘定	19%
その他	19%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、170百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
関係会社株式評価減 1,050	関係会社株式評価減 1,947
賞与引当金 1,181	賞与引当金 1,434
所有株式税務簿価通算差異 776	所有株式税務簿価通算差異 776
投資有価証券評価減 501	投資有価証券評価減 502
未払事業税 184	未払事業税 425
ゴルフ会員権評価減 408	ゴルフ会員権評価減 408
減価償却超過額 208	減価償却超過額 206
時効後支払損引当金 178	時効後支払損引当金 181
子会社株式売却損 172	子会社株式売却損 172
未払社会保険料 90	未払社会保険料 100
退職給付引当金 292	退職給付引当金 -
繰延ヘッジ損失 18	繰延ヘッジ損失 -
その他 124	その他 126
繰延税金資産小計 5,189	繰延税金資産小計 6,284
評価性引当金 2,704	評価性引当金 3,602
繰延税金資産計 2,485	繰延税金資産計 2,681
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金 2,620	有価証券評価差額金 3,757
前払年金費用 -	前払年金費用 125
繰延税金負債計 2,620	繰延税金負債計 3,882
繰延税金負債(純額) 135	繰延税金負債(純額) 1,200
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 38.0%	法定実効税率 38.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.7%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスヘイブン税制 2.1%	タックスヘイブン税制 1.4%
外国税額控除 0.0%	外国税額控除 0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 -%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.5%
関係会社株式評価減 10.3%	関係会社株式評価減 4.7%
その他 1.6%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から36%に変更されております。
この変更により、繰延税金負債の純額が111百万円増加し、法人税等調整額（貸方）は111百万円減少しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有)直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	59,500	短期借入金	2,000
							資金の返済	66,000		
							借入金利息の支払	44	未払費用	0

（イ）子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	4,433	未払費用	706

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	30,983	未払手数料	3,105

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る 投資顧問料の支払 (*4)	1,941	未払費用	827
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	3,000
							借入金利息の支払	12	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代手手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

(株)野村総合研究所

流動資産合計	173,289
固定資産合計	239,585
流動負債合計	119,860
固定負債合計	20,742
純資産合計	272,272
売上高	337,340
税引前当期純利益	34,116
当期純利益	21,546

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有)直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	8,000	短期借入金	-
							資金の返済	10,000		
							借入金利息の支払	5	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 21.5%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	5,073	未払費用	716

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	36,867	未払手数料	3,854
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	1,959	未払費用	760
親会社の 子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	-
							借入金利息の支払	6	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (* 2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
- (* 3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
- (* 4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	191,892
固定資産合計	249,548
流動負債合計	84,950
固定負債合計	55,262
純資産合計	301,227
売上高	355,777
税引前当期純利益	47,854
当期純利益	28,759

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,866円12銭	1株当たり純資産額	16,877円25銭
1株当たり当期純利益	1,264円08銭	1株当たり当期純利益	2,382円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	6,510百万円	損益計算書上の当期純利益	12,273百万円
普通株式に係る当期純利益	6,510百万円	普通株式に係る当期純利益	12,273百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成26年5月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 きらやか銀行	22,700百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
三井住友海上火災保険株式会社	139,595百万円	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

* 平成26年5月末現在

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村MMF（マネー・マネージメント・ファンド）（確定拠出年金向け）の平成25年11月1日から平成26年4月30日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村MMF（マネー・マネージメント・ファンド）（確定拠出年金向け）の平成26年4月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。